

# 大都市インナーエリアにおける社会移動と地域形成

## ——東京・墨田区K地区調査(1987)より——

1. 問題の限定
2. 大都市インナーエリアの社会的構成
3. 階層移動と地域移動の相関
4. 地域社会形成と「町内会」

竹中英紀\*  
高橋勇悦\*\*

### 要 約

本稿の目的は、東京における大都市インナーエリア問題の典型地区として墨田区・K地区をえらび、その独自の社会階層構造の形成および再生産のメカニズムを解明することにある。K地区は城東工業地域の一角をなす住工混在地区であり、零細経営の自営業者層が地域社会の多数派を占める。かれらは、町内会への参与を通して地域社会組織の形成・維持に対しても主導権を発揮してきた。このような社会階層構造の原型は、大正12(1923)年の関東大震災以降、都心部の伝統的下町地域から流出してきた職人・商人層、大工場・中小工場の職工層によって創出されたものであるが、直接にはむしろ、昭和初期から戦争前後をはさみ高度経済成長期まで、一貫して地方出身の労働力人口の流入によって再生産されてきた。地域社会の創設者たち(旧下町の職人・商人層)が持ちこんだ独立自営主義のエートスは、上昇移動をこころみる地方出身労働者に対して適的な規範体系を提供したのである。しかし、低成長経済への転換にともない、こうした型の地域社会形成はすでに過去のものとなった。今後の地域社会の「再生」は、都市自営業後継者層の双肩にかかっているといえよう。

### 1. 問題の限定

#### 1.1 大都市インナーエリア問題への視点

本稿の目的は、東京・墨田区K地区においてわれわれが独自に実施した調査の結果を素材として、大都市インナーエリアにおける住民の社会移動と地域社会の階層構造の形成との関連を、歴史的なパースペクティブのもとに位置づけることにある。

筆者の理解によれば、大都市インナーエリア問題とは、「先進産業社会の大都市経済が(近代的)

工業型から(現代的)情報・サービス産業型へと旋回をとげる中で、ほんらい工業生産に適合的なかたちで形成されてきた都市内部地域の街区形態(たとえば町工場群であるとか工場労働者の住宅街など)や社会構造(たとえば工業隆盛期に都市へと流入した半熟練・未熟練労働力の堆積)が、経済環境の変化に対して柔軟な適応力を喪失し、さまざまな社会的問題や紛争を生成せしめている状態であると考えられることができる」(竹中1988: 57)。

\*財団法人・東京市政調査会研究部

\*\*東京都立大学都市研究センター

東京の場合でいえば、それは、「経済の停滞（製造業の減退、失業者、商業用建物投資の低下）と社会病理的状况（不良行為少年、外国人構成比）に特徴的な荒川区、地域社会の衰微（人口減少と高齢化）と社会病理的状况（生活保護、犯罪、結核）に特徴的な台東区、経済の停滞（製造業・卸小売業の減退）に関連して昼間人口の減少が著しく人口減少・高齢化など地域社会の衰微に特徴的な墨田区」の、以上3区がかかえる問題のうちに、典型的に示されよう（中林1983：125）。

ところで、これらの問題は、具体的には近隣（ネイバーフッド）レベルにおいて、より切実なリアリティをおびてあらわれている。そこで、われわれは上記3区のうち墨田区をえらび、問題の突出が著しい地区として同区北部（旧・向島区）のK地区<sup>1)</sup>を分析の対象にさだめることにした。

K地区は、関東大震災以降の工業化・都市化の過程で無秩序に市街地化された住工商混在地域である。そして、鉄道線路と幹線道路にかこまれた地形がさいわいして、昭和20（1945）年3月の東京大空襲の被災・延焼を奇跡的にまぬがれた。しかし、そのことが土地所有関係の錯綜ともあいまって木造老朽家屋を多数残存させる結果となった。

こうした経緯は、K地区独自の産業および階層構造の形成に対して二重の含みをもっている。

すなわち、第1に、台東区や中央区の間屋街の後背地に位置し、しかも長屋等の低廉な住宅が供給されたことが、東京における日用消費財の流通・生産システムの末端＝底辺につらなる加工業者の未曾有の集積をうながした。「東京の地場産業は大別して、日本橋・神田中心の衣料品問屋と、台東中心の雑貨問屋を要として、城東およびその周辺地区に下請・関連家屋工業が集積」している（中山1983：207）。K地区は、大正・昭和そして現在まで、東京における雑貨軽工業の一翼を担ってきた。

けれども、第2に、その集積が狭小な空間に制約された「成長の限界」に達するや、新規参入の停滞、有力企業の地域外への転出、一代性事業主の高齢化・自然廃業といった要因がかさなって高

度経済成長期のさなかからにわかに衰退を開始し、低成長期にいたって行政当局の介入（「Kまちづくり事業」<sup>2)</sup>、1980～）を余儀なくせざるをえなくなったのである。

このような問題をふまえて、とくに、K地区における地域社会形成の「型」、および、そのような形成を軌道づけた諸条件を検出していくことが本稿の課題となる。K地区の社会階層構造と、そのよってきたるゆえんを解明することは、東京の社会地区構造<sup>3)</sup>の形成過程をつきとめるうえでも、ひとつの重要な手がかりとなるにちがいない。

## 1.2 社会移動と地域形成——分析視角——

さて、そのような課題を追究していくばあい、K地区の社会階層構造を今日の「型」へと形成してきた（あるいは形成せざるをえなかった）主体の側の論理を、ひとまず再構成してみるという作業が、社会的には有効であろう。ここでは、その理論的枠組みを「社会移動」と「地域形成」に関する研究史的系譜のうちにもとめていきたい。

まず、ここでいう「社会移動」とは、「個人の社会的地位の移動」（安田1971：48）をさし、なかんずく「階層移動」と「地域移動」の2つの側面、および両者の相互関連をふくんで用いられる概念である。社会移動の概念を階層移動だけに限定している例<sup>4)</sup>もあるが、ここでは、生活構造の編成軸として地域移動と階層移動の両者をもつ意味<sup>5)</sup>を重視し、両者をふくんだ社会移動の概念をもちいていきたい。

ところで、社会移動とは、たんにa)個人にとっての社会的地位の変化であるだけでなく、b)共通の生活構造をもつ「社会層」<sup>6)</sup>を地域社会のうちに形成し、そのことによって、c)地域社会の「社会構造」を形成し、維持し、あるいは再編・改変する行為である。

「地域形成」とは、社会移動があくまで個人の地位の変化をあらわすものであるのに対して、そうした個人レベルの移動が、地域社会（とりわけ都市社会）を凝集点として集合的・歴史的に累積される過程で、地域社会の構造そのものを組み変え、また、これを再生産していく側面をとくに概

念化したものである。具体的な社会移動は地域社会の階層構造を前提としてのみ生起する。しかし、そうした構造じたい、絶えざる人口の流入と集積、そして地域社会内部での人口再生産があってこそ「社会的事実」<sup>7)</sup>として存立しうる——あるいは存立しているとみえる——ものにすぎない。

社会移動分析にとってさしあたり所与の前提としてあらわれる地域社会構造は、ほかならぬ地域住民の社会移動が歴史的・総体的に累積された結果的事実として、はじめて存立しえるものである。それゆえ、社会移動と地域社会構造の形成との関連の解明は、都市社会学にとって、ひとつの大きな不可欠の問題領域をなすものでなければならない。ここで提起されるのは、個人の意思にもとづいて、それ自体はまったく個別的におこなわれる社会移動が、いかなるメカニズムを通して一定の型の地域社会構造を形成するにいたるのかという問題である。

このような問題を追究していくための手順として、われわれは次のような段取りをふみたいと思う。

①まず、地域社会構造を、とりわけ階層性という軸を中心にえがきだす。(→2.)

②次に、社会移動(階層移動・地域移動)分析によって、地域社会構造の形成に対して決定的な位置を占めるとされる移動パターンと移動主体類型を検出する。(→3. 1, 3. 2)

③そして、地域社会構造が、そのような社会移動をみずからの再生産のための契機として組み込んで、本格的な再生産軌道へと定置されるにいたる過程——いいかえれば地域社会構造の本源的形

成過程——、および、その旋回基軸を、歴史的な諸過程のうちに探究していく<sup>8)</sup>。(→3. 3)

④最後に、以上の検討から得られた諸カテゴリーをいま一度動員して、大都市インナーエリアが今日の衰退にいたった事情を分析的に再構成し、あわせて——暫定的なものとならざるをえないが——地域社会の「再生」を主導していく新たな主体類型を構想していくことにしたい。(→4.)

## 2. 大都市インナーエリアの社会的構成

### 2.1 データの性格

以下では、われわれの共同研究チームがK地区世帯主を対象として実施した調査のデータに主として依拠しつつ分析を展開していくこととする。

調査は、K地区A町会(仮名)昭和62(1987)年1月現在の名簿をもとに、重複記載を除く全世界帯主359名(女子45名を含む)を対象として、同年3月20日~24日の期間中に実施したもので、最終的な回収率は78.8%(283/359)であった。

K地区世帯主の男女別・年齢別の構成を[表1]に示す。男性世帯主も決して若いとはいえないが、女性世帯主は男性に輪をかけて高齢化が著しい。これは[表2](性別×婚姻状態)にもみられるように、夫と離別ないし死別した寡婦が多いためである。なお、本稿では主として男性世帯主を対象とした分析をおこなう。女性の社会移動は男性の場合と異なり特殊な傾向を示すと思われるが、今回は諸般の事情により割愛せざるをえない。

表1 男女別・年齢構成

性別	N= (283)	年 齢 層 (内訳：%)					
		30歳代まで	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
男性	(238)	11.0	27.2	23.0	17.7	17.3	3.9
女性	(45)	10.9	29.8 <sup>+</sup>	25.6 <sup>++</sup>	15.5 <sup>-</sup>	14.7 <sup>--</sup>	3.4
		11.1	13.3 <sup>-</sup>	8.9 <sup>--</sup>	28.9 <sup>+</sup>	31.1 <sup>++</sup>	6.7

$\chi^2$ 検定, 危険率1%で有意。

注) %の横の+, -記号は比率の差の検定の結果をあらわす。+, -は5%の危険率で有意であることを, ++, --は1%の危険率で有意であることを示す。以下同じ。

表2 男女別・婚姻状態

性別	N= (283)	婚姻状態 (内訳：%)		
		既婚	離死別	未婚
男性	(238)	87.4 <sup>++</sup>	6.7 <sup>--</sup>	5.9 <sup>-</sup>
女性	(45)	8.9 <sup>--</sup>	77.8 <sup>++</sup>	13.3 <sup>+</sup>

$\chi^2$ 検定, 危険率1%で有意。

## 2.2 学歴・職業と社会階層

学歴と職業は、個人の社会階層帰属を決定するインデックスとして用いられることが多い。まず、この2つについて簡単にみておこう。

わが国において学歴は年齢が高くなるにつれて一般に低くなることが知られている。国民の大多数が高等教育を受けられるようになったのは、比較的最近のことにすぎない。このため年齢構成を考慮せずに学歴構成を論議することはできない。そこで、ここでも年齢層別に学歴を集計してみた[表3]。全般に必ずしも高学歴とはいえないが、年齢層別にみると、中学のみ卒業者が7割強を占める60・70歳代以上の層、中卒者と高卒以上とがほぼ半々になる40・50歳代、高卒以上のほうが多数派になる30歳代と、若年層にいくにしたがって高学歴化の傾向を示している。

つぎに、現職の職種(国勢調査の職業大分類)を、従業上の地位と組み合わせて見てみたのが[表4]である。これによると、K地区世帯主の

表3 年齢層別・学歴構成

年齢層	N= (238)	最終学歴 (内訳：%)		
		中学	高校	大学
30歳代まで	(26)	26.9 <sup>--</sup>	53.8 <sup>+</sup>	19.2 <sup>+</sup>
40歳代	(71)	52.1	45.1 <sup>++</sup>	2.8 <sup>-</sup>
50歳代	(61)	52.5	32.8	14.8 <sup>+</sup>
60歳代	(37)	70.3 <sup>+</sup>	13.5 <sup>--</sup>	16.2
70歳代以上	(43)	76.7 <sup>++</sup>	23.3 <sup>-</sup>	0.0 <sup>-</sup>

$\chi^2$ 検定, 危険率1%で有意。

注1) 男性のみの集計。

注2) 旧制も新制にあわせて分類・集計。

25.6%、ほぼ4人に1人が技能工・生産工程従事者に分類される自営業主であることがわかる。

また、従業先の事業所規模を職種別に集計してみた[表5]を参照するならば、従業者5人未満のいわゆる零細企業への集中が著しい。その多くは家族従業者のみによって成り立っている経営体であると考えられ、住工混在地区の特色を示している。

## 2.3 世帯と社会階層

つづいて世帯の属性をみておきたい(男女双方のサンプルをふくむ)。世帯の家族類型を、東京都区部の構成比とくらべて示せば、[表6]のようになる。ある程度実数があり、また統計的含有

表4 現職の職種×従業上の地位

職種	N= (207)	従業上の地位					
		会社役員 (5)	自営業主 (102)	家族従業者 (9)	常雇の勤め (84)	臨時日雇い (5)	家庭内職 (2)
専門技術	(5)	—	1.4	—	1.0	—	—
管理	(7)	1.9	—	—	1.4	—	—
事務	(15)	—	1.4	—	5.8	—	—
販売	(39)	—	14.5	0.5	3.9	—	—
運輸通信	(13)	—	1.4	—	4.8	—	—
技能生産	(109)	0.5	25.6	3.9	20.3	1.4	1.0
保安	(1)	—	—	—	0.5	—	—
サービス	(18)	—	4.8	—	2.9	1.0	—

注1) 数字は全体に対するパーセント。

注2) 男性のみの集計, 無職・無回答を除く。

表5 現職の職種×事業所規模

職 種	N= (202)	事 業 所 規 模 (従業者数)				
		業主のみ ( 29)	2～4人 ( 89)	5～29人 ( 41)	30人以上 ( 40)	官公庁 ( 3)
専門技術	( 5)	1.0	0.5	—	0.5	0.5
管 理	( 7)	—	—	2.0	1.5	—
事 務	( 15)	0.5	1.5	1.5	2.5	1.0
販 売	( 39)	2.5	12.4	2.5	2.0	—
運輸通信	( 13)	1.5	—	2.0	3.0	—
技能生産	(107)	7.4	26.2	10.9	8.4	—
保 安	( 1)	—	—	—	0.5	—
サービス	( 15)	1.5	3.5	1.5	1.0	—

注1) 数字は全体に対するパーセント。

注2) 男性のみの集計，無回答を除く。

表6 世帯の家族類型

家族類型	京 島 調 査		東 京 区 部
	実数	%	%
夫婦のみ	45 (16.1)		(13.1)
夫婦と子	116 (41.6)	>>	(33.7)
男親と子	6 ( 2.2)	>	( 1.0)
女親と子	21 ( 7.5)		( 5.5)
夫婦と両親	2 ( 0.7)	>	( 0.2)
夫婦と片親	3 ( 1.1)		( 0.6)
夫婦、子供と両親	8 ( 2.9)	>	( 1.3)
夫婦、子供と片親	27 ( 9.7)	>>	( 3.7)
夫婦と他の親族	—	—	( 0.2)
夫婦、子供と他の親族	2 ( 0.7)		( 0.6)
夫婦、親と他の親族	2 ( 0.7)	>>	( 0.1)
夫婦、子供、親と他の親族	3 ( 1.1)		( 0.5)
兄弟姉妹のみ	1 ( 0.4)		( 1.3)
他に分類されない親族世帯	7 ( 2.5)	>>	( 1.0)
単独世帯	36 (12.9)	<<	(36.6)
非親族世帯	—	—	( 0.4)
合 計	273(100.0)		(100.0)

注1) 東京区部は、昭和60(1985)年国勢調査のデータによる。

注2) 不等号は有意差，1つは危険率5%，2つは同1%。

注3) 無回答をのぞく。

意差もある項目からK地区の特徴をひろくと、夫婦と子どもからなる核家族、そして夫婦・子どもと片親(祖父母のいずれか)からなる三世代家族

の比率が高くなっているのに対し、単独世帯の比率は低くなっている。

世帯主の社会階層分類と世帯年収をクロスさせ、後者の平均値を簡便に算出してみたのが、[表7]である。社会階層の分類は、塚原・小林(1979)のもの<sup>9)</sup>を参考にした。カテゴリカルな変数を基礎としているため不正確なのはやむをえないが、それでも各社会階層のあいだには無視できぬ差があり、しかも専門管理→自営→ノンマニュアル→マニュアルの順序でランクオーダー化していることは特筆されてよいと思われる。

世帯の生活水準を、今度は一人当たり畳数という指標でみているのが、[表8]である。ここでも世帯人員数の標準化をおこなっていないのであまり強い解釈を打ち出すことはできないが、粗集計のかぎりでは、年収額のばあいと同様、専門管理からマニュアルにいたるランクオーダーが成立している。なお、無職世帯主の世帯は、いわゆる「空の巣」(empty nest)として、これらとは別個に考えるべきだろう。

さて、個人および世帯の属性にかんする以上の概観からは、とりあえず次のような小括をくだせると思う。次節以降の分析に対する前提として何よりも記憶にとどめておきたいのは、K地区が、住工混在地区として自営業者層を事実上の中心とする社会階層構造をもっているということである。世帯収入や生活水準からみたかぎりでは、専門管

表7 社会階層分類別・世帯の年間収入

収入区分(縦%)	社会階層分類					
	全 体	専門管理	自 営	ノンマニュアル	マニュアル	無 職
100万円未満	6.8	—	3.7	3.1	1.7	23.1
100～ 200万円未満	14.8	7.7	8.3	3.1	11.9	40.4
200～ 300万円未満	17.4	—	14.8	21.9	23.7	17.3
300～ 400万円未満	11.7	7.7	13.9	15.6	15.3	1.9
400～ 500万円未満	15.5	15.4	15.7	15.6	22.0	7.7
500～ 600万円未満	9.1	7.7	10.2	9.4	10.2	5.8
600～ 700万円未満	7.2	7.7	8.3	21.9	1.7	1.9
700～ 800万円未満	4.9	23.1	8.3	—	1.7	—
800～ 900万円未満	2.7	—	3.7	—	5.1	—
900～1,000万円未満	2.7	—	2.8	6.3	3.4	—
1,000万円以上	7.2	30.1	10.2	3.1	3.4	1.9
実 数 合 計	264	13	108	32	59	52
平 均 (単位:万円)	440.5	696.2	510.2	473.4	422.0	232.7

注1) 年収入額の平均値は回答選択肢の中央値を用いて算出(ただし100万円未満のクラスは100万円として、1,000万円以上のクラスは1,050万円として計算した)。

注2) 男女をふくみ、無回答をのぞく。

表8 社会階層別・一人当たり量数

社会階層	N=	一人当たり量数(内訳:%)		
		4畳半未満	4畳半～ 9畳未満	9畳以上
社会階層	(277)	32.5	47.7	19.9
専門管理	(12)	8.3 <sup>-</sup>	41.7	50.0 <sup>++</sup>
自 営	(115)	35.7	46.1	18.3
ノンマニュアル	(32)	28.1	62.5 <sup>+</sup>	9.4
マニュアル	(64)	46.9 <sup>++</sup>	45.3	7.8 <sup>--</sup>
無 職	(54)	16.7 <sup>--</sup>	46.3	37.0 <sup>++</sup>

$\chi^2$  検定, 危険率1%で有意。

注) 男女をふくみ、無回答をのぞく。

理階層のほうがあきらかに自営業者層よりも上位に位置するが、いかにせん実数が小さすぎる。また実際、このあとすぐに見ていくように、専門管理階層は自営業にくらべて参入もかぎられているのであって、自営業こそが職業的キャリアの到達点として位置づけられる、そういう地域社会を、K地区は構成しているのである。

### 3. 階層移動と地域移動の相関

K地区の独自の階層構造は、主としていかなる社会移動パターンの累積によって形成されたものなのだろうか。ここでは階層移動と地域移動の相関をさぐり、その主要なパターンを検出することによって、問題にこたえることにしたい。

#### 3.1 階層移動の諸類型

まず、父職→初職、初職→現職、そして、父職→現職の移動表[表9, 表10, 表11]を作成し、世代間・世代内での職業階層移動の趨勢をさぐってみる。なお、ここでの社会階層の分類は前節同様、塚原・小林(1979)の5分類を採用する。

父職→初職において実数の多い移動パターンを、いちおうの目安として累積パーセントが70%を超えるまで順にならべていくと、次のようになる。

(カッコ内は累積パーセント)

- 1位 自 営 →自 営 22.5%(22.5%)
- 2位 自 営 →マニュアル16.2%(38.7%)
- 3位 マニュアル→マニュアル14.9%(53.6%)
- 4位 自 営 →ノンマニュアル 9.5%(63.1%)

表9 父職→初職

父 職	N= (222)	初 職				
		専門管理 ( 6)	自 営 ( 56)	ノンマニュアル ( 50)	マニュアル (103)	農 業 ( 7)
専門管理	( 11)	0.5	—	1.8	2.7	—
自 営	(109)	0.9	22.5	9.5	16.2	—
ノンマニュアル	( 7)	—	—	—	3.2	—
マニュアル	( 51)	0.5	0.5	7.2	14.9	—
農 業	( 44)	0.9	2.3	4.1	9.5	3.2

注1) 数字は全体に対するパーセント。

注2) 男性のみの集計，無回答を除く。

表10 初職→現職

初 職	N= (206)	現 職			
		専門管理 ( 12)	自 営 (107)	ノンマニュアル ( 28)	マニュアル ( 59)
専門管理	( 7)	1.9	1.0	0.5	—
自 営	( 51)	1.0	17.5	2.4	3.9
ノンマニュアル	( 50)	2.9	10.7	5.8	4.9
マニュアル	( 94)	—	22.3	4.4	18.9
農 業	( 4)	—	0.5	0.5	1.0

注1) 数字は全体に対するパーセント。

注2) 男性のみの集計，無職・無回答を除く。

表11 父職→本人現職

父 職	N= (193)	本 人 現 職			
		専門管理 ( 10)	自 営 (102)	ノンマニュアル ( 26)	マニュアル ( 55)
専門管理	( 10)	1.0	3.1	0.5	0.5
自 営	( 99)	2.6	32.1	5.7	10.9
ノンマニュアル	( 7)	—	2.1	—	1.6
マニュアル	( 44)	1.0	6.7	3.6	11.4
農 業	( 33)	0.5	8.8	3.6	4.1

注1) 数字は全体に対するパーセント。

注2) 男性のみの集計，無職・無回答を除く。

4位 農 業 →マニュアル 9.5%(72.6%)  
同様の手続きを初職→現職についておこなえば  
次のとおりである。

1位 マニュアル→自 営 22.3%(22.3%)

2位 マニュアル→マニュアル18.9%(41.2%)

3位 自 営 →自 営 17.5%(58.7%)

4位 ノンマニュアル→自 営 10.7%(69.4%)

5位 ノンマニュアル→ノンマニュアル 5.8%(75.2%)

以上2つの期間において印象的かつ対照的なのは、自営業の位置であろう。こまかく検討すれば、たんに自営といっても、いくつかのパターンにわけられ、それぞれのパターンが固有の特性を有し

ていることが予想される。いずれの期間にあっても自営→自営、すなわち自営業の地位の保持は大きな位置を占めている(世代間移動1位, 世代内移動3位)のだが, 初職→現職における自営への参入(世代内移動, マニュアルからは2位, ノンマニュアルからは4位)も顕著である。父職→初職における自営からの流出さえも, 子(本人)世代におけるこのような自営への環流がなされるかぎりにおいて, 別の意味で自営業の再生産といえる。父職→本人現職の全期間における自営→自営のパターンの比率は32%にも達している。

他方, K地区においては, このような自営と勤め(マニュアル・ノンマニュアル)相互の出入りとは独立に, 被雇用者の位置に一貫して滞留しているパターン(マニュアル→マニュアル, ノンマニュアル→ノンマニュアル)も存在している。

ところが, これらに対してマニュアル・ノンマニュアル→専門管理というルートはごく狭いものでしかない。こういった点をも総合して考えると, K地区住民にとっての地位達成のメジャールートは, 企業内で管理職に昇進をとげることにではなく, 何よりも自営業への到達にあったのだといえそうである。そしてその一方で, 自営業への参入が閉ざされた階層もまた再生産されており, 自営

業者層とそうでない層との分化が生じているのである。

個人の地位達成という見地から自営業をとらえるならば, それは, 低い学歴というハンディキャップを負った労働者が, 個人的努力に応じて到達することのできる高い地位なのであって, 大企業の社員層が企業内部で地位の階梯を昇進していくのと平行な意味をおびているものである<sup>10)</sup>。

そのことは, サンプルの最終学歴別にみた階層移動パターン[表12]にもうかがうことができる。ごく少数の大卒者が専門管理層への地位達成を果たしているのに対し, 中卒者にとっては, 被雇用者の地位にとどまるか, 自営への地位達成をとげるかどちらかの選択肢しか現実的なものでないことがわかる。

さて, ここでわれわれがあらためて問わなければならないのは, このように自営業者が多数派を占め, 自営業への地位達成が大きな意味をもっている地域社会が一体いかなる理由で形成されてきたのか, という問題である。われわれが問題にしなければならないのは, 個人の地位達成だけではなく, 総体としての地域形成なのであるから, 以上のような階層移動分析に限界があることは明ら

表12 学歴別・階層移動パターン(初職→現職)

移動パターン(縦%)	最 終 学 歴			
	全 体 (230)	中 学 (130)	高 校 ( 80)	大 学 ( 20)
専門管理→専門管理	1.7	0.8	1.3	10.0 <sup>++</sup>
自 営→専門管理	0.9	0.0	1.3	5.0 <sup>+</sup>
勤 め→専門管理	3.5	0.8 <sup>--</sup>	5.0	15.0 <sup>++</sup>
自 営→自 営	16.1	11.5 <sup>-</sup>	23.8 <sup>+</sup>	15.0
専門管理→自 営	0.9	0.0	1.3	5.0 <sup>+</sup>
勤 め→自 営(父職:自営)	18.3	23.8 <sup>++</sup>	11.3 <sup>-</sup>	10.0
勤 め→自 営(父職:勤め)	12.6	11.5	12.5	20.0
勤 め→勤 め	38.3	46.2 <sup>++</sup>	30.0 <sup>-</sup>	20.0 <sup>-</sup>
専門管理→勤 め	0.4	0.8	0.0	0.0
自 営→勤 め	7.4	4.6 <sup>-</sup>	13.8 <sup>++</sup>	0.0

注) 無職のサンプルも前職をとり, 集計に組み入れてある。

かである。階層移動分析からのみでは、他ならぬK地区への特定の社会層の集住という事実を説明しうる論理はひきだせない。われわれは次に地域移動分析へとすすみ、階層移動との相関をさぐることにしよう。

### 3.2 地域移動の意味

問題提起のところでものべたように、地域社会の階層構造は、人口の再生産を通して、それ自体再生産されるものである。人口の再生産がおこなわれるやり方は2通りあって、外部からの人口の流入（社会増減）と、地域社会内部における自己再生産（自然増減）とが、それぞれ区別される。都市化の初期段階にあっては前者が優位に立つが、人口流入が沈静化し、都市化の安定期とよべる段階に達すると、後者の要因による人口再生産が通常となる。人口流入が遮断され、内部的な人口再

生産も阻害されるようなばあい、地域社会は衰退していく。

このような視点に立つとき、地域移動が、真先に考慮されねばならぬ重要な要因であることは自明であろう（いまひとつ重要な要因は家族形成を通しての人口の自己再生産であるが、本稿では主題とする余裕がない）。

では、K地区の社会階層構造は、各社会層のいかなる地域移動の集積の結果として存在しているものなのだろうか。

この問題を追究していくためには、まず、父親の出身地→本人の出身地→前住地（→現住地）という地域移動の連鎖をとらえておくべきだろう。

[表13]は、父出身地・本人出身地・前住地の都（23区）道府県別集計結果である。実数が10人以上の都（23区）道府県を順に示した。これによると、父世代の出身地は北関東一帯および新潟県に

表13 都（23区）道府県別、父出身地・本人出身地・前住地

父 出 身 地		本 人 出 身 地		前 住 地	
1位	東京都 57	1位	東京都 165	1位	東京都 248
┌	1位 墨田区 19	┌	1位 墨田区 126	┌	1位 墨田区 190
	2位 台東区 15		2位 台東区 10		2位 台東区 11
2位	新潟県 40	2位	新潟県 19		
3位	千葉県 22	3位	千葉県 11		
4位	栃木県 18				
5位	茨城県 16				
5位	群馬県 16				
7位	埼玉県 14				
8位	福島県 12				

注) 男女ふくむ。実数10以上の都道府県（東京都は23区）のみ揭示。

表14 父出身地→本人出身地

	本 人 出 身 地			
	墨田区内	東京都内	他の地域	
父出身地 (214)	( 99)	( 31)	( 84)	
墨田区内 ( 17)	7.5	0.5	0.0	
東京都内 ( 31)	6.5	7.0	0.9	
他の地域 (166)	32.2	7.0	38.3	

注1) 数字は全体に対するパーセント。

注2) 男性のみ集計。無回答をのぞく。

表15 本人出身地→前住地

父出身地	前 住 地			
	墨田区内	東京都内	他の地域	
( 232)	(163)	( 45)	( 24)	
墨田区内 ( 113)	44.4	3.4	0.9	
東京都内 ( 32)	3.9	7.8	2.2	
他の地域 ( 87)	22.0	8.2	7.3	

注1) 数字は全体に対するパーセント。

注2) 男性のみ集計。無回答をのぞく。

ひろがっていたが、本人の出身地ではその範囲が東京都それも墨田区へと急速に収斂してきている。それは、父出身地→本人出身地〔表14〕、本人出身地→前住地〔表15〕の各移動表によって、より連続的に把握できよう。こうした事実は、K地区が、地方からの流入者によって構成される大都市の「遷移地帯」ではすでになく、東京人二世が中軸となる定着型の地域社会にほかならないことを意味するものである<sup>11)</sup>。逆にいえば、そこからは、地域社会の枠組みを決定するような大量の人口流入が、父世代以前におこなわれたことを推測しうる。

では、このような地域移動は、階層移動といかなる関連を有しているだろうか。鈴木編(1978)にならって地域移動の類型<sup>12)</sup>を作成し、これと階層移動パターンとのクロス集計をおこなってみた〔表16〕。 $\chi^2$ 検定によるかぎり表全体の有意な相関はみいだされなかったのだが(もっともこれはサンプル数と分類の仕方、分類のカテゴリー数に左右される)、比率の差の検定では、「土着」型における自営→自営のパターンと、「ステップ流入」型における勤め→自営のパターンとが相対的に高い比率を占めるものとして検出された。さらに、「流入」型における専門管理→勤めという、

いわば下降移動のパターンも、実数は少ないながらも何やら暗示的なものがあり、軽視できない。

高度経済成長期のなかばごろまで、K地区は住工混在地区として、零細業主の新規参入を受け入れ、集積させてきた。零細経営は景気の浮沈に影響を受けやすく、撤退を余儀なくされるばあいもあったのだが、地区全体としてみるかぎり、それでも相当な厚みをもった小工業の集積をかたちづけてきたのである。

このような地域社会は、独立自営をこころみる労働者にとっておおいに魅力的にうつたにちがいない。K地区への流入によって被雇用者から自営業主への上昇移動をはかろうとする労働者層こそが、K地区における都市化の初期段階において、独自の社会階層構造を形成する原動力となったのであろう。そして、かれらの後継者もまた家族従業員から自営業主へとスムーズに地位達成をはたした。K地区における地域社会構造の再生産は、以上のような自営業への新規参入と世代更新を「基底」として再生産軌道に定置されるにいたったのである。

ただし、そうした地域社会構造の再生産が、今日まさに機能障害におちいつていることを、あらためて想起しなければならない。

表16 地域移動パターン別・階層移動パターン(初職→現職)

階層移動パターン(縦%)	地 域 移 動 パ タ ー ン				
	全 体 ( 230)	土 着 型 ( 102)	Uター ン 型 ( 9)	ス テ ッ プ 型 ( 56)	流 入 型 ( 57)
専門管理→専門管理	1.7	2.0	0.0	0.0	3.5
自 営→専門管理	0.9	2.0	0.0	0.0	0.0
勤 め→専門管理	3.5	2.9	0.0	3.6	5.3
自 営→自 営	16.1	22.5 <sup>++</sup>	11.1	8.9	10.5
専門管理→自 営	0.9	1.0	0.0	0.0	1.8
勤 め→自 営(父職:自営)	18.3	9.8 <sup>-</sup>	33.3	30.4 <sup>++</sup>	21.1
勤 め→自 営(父職:勤め)	12.6	12.7	0.0	10.7	14.0
勤 め→勤 め	38.3	38.2	44.4	42.9	33.3
専門管理→勤 め	0.4	0.0	0.0	0.0	1.8 <sup>+</sup>
自 営→勤 め	7.4	8.8	11.1	3.6	8.8

注) 無職のサンプルも前職をとり、集計に入れてある。

### 3.3 近代的「下町」町内の型編成

K地区における地域社会構造の再生産メカニズムを主体的にささえてきたのが都市下層労働者層を前身とする都市自営業者層であったことは、これまでに論じてきた通りである。しかし、そういった構造および再生産メカニズムの歴史的な創出過程については、ただまったく不十分にしかふれていなかった。

東京の下町を論ずるばあい、その歴史的形成本第の相違に応じて基本的には2つの型を区別する必要がある。K地区のように、震災後、旧東京市15区の境外・東北部に形成された住工混在地区は、伝統的「下町」町内（吉原1986：145）とは型を異にする近代的「下町」町内として把握されねばならない<sup>14)</sup>。K地区では、そういった近代的「下町」町内が、伝統的「下町」町内を一種の準拠集団としながらも、決定的な点では型を異にする地域社会として創出され、再生産されてきたことを、ここでは論じていきたいと思う。

K地区をふくむ旧・向島区が発足し、東京市に編入されたのは、昭和7（1932）年のことである（いわゆる「大東京」の成立）。K地区の街区形態は、この時期をささむ関東大震災（1923年9月）から東京大空襲（1945年3月）までのほぼ20年のあいだに、その骨格が決定されたといつてよい。震災の影響はK地区のみならず近代的「下町」町内の成立を論じるうえで決定的な意味をもつ。

もっとも、震災それ自体は自然力にすぎない。明治期の都市構造を受け継いだ東京社会の中で蓄積されてきた社会的エネルギーこそが、震災後の発展をもたらしたのである。震災後の郊外化がはじまるまで、東京市周辺地域が純農村のままであったわけではなかった。K地区をふくむ向島あたりでは、旧・本所区の隣接地域として、はやくから大工業の進出はおこなわれていたし、中小工業の立地もそれなりにさかんであったのである。古老（小宮次郎七氏、昭和32年当時72歳）の回想によれば、「総括してみても、日清戦役を契機として東京の人たちが、地価の安いことや、その他の理由で工場や何かの建設のために土地を求めてき

た。また一方においては個人個人で、独自の立場で家庭工業をおこした」。さらに鐘淵紡績、東京モスリン、花王石鹼、大日本肥料など「大資本のおかげで不毛地も工場地帯となり、人口も多くなったのであちこちに長屋ができた」。「工場が出来るにつれて人が不足してきたので越後、福島、栃木などから人をつれて人口が増加したが、農業から工業地帯へ移行する間に区画整理をしなかったのでだんだんできなくなってしまった」（墨田区1967：960-961）。

これによると、K地区をふくむ向島地域の震災以前における産業発展史には、大きくわけて3本の基軸があったことになる。それらは、①工場制大資本の進出、②近郊農民層の分解→小工業経営への転化、③中小工場の進出である。

このうち、第1にあげるべきは、やはり鐘淵紡績や東京モスリンなどの工場制大資本の進出であろう。沼地の埋め立てによる用地の造成、また職工長屋の建設など、大資本の力がなければ向島地区の都市化はありえなかったことは事実である。

けれども、多くは女工の未熟練労働力に依存した紡績工業は、実質的な地域社会形成に対して、それほど大きな寄与をもたらしたわけではなかった。大工場の職工が独立して小工場をかまえるという例が皆無ではなかったにせよ、墨田区のばあい、このような大工業は下請関係などを通じた地域社会との構造的連関をもっていなかったのである<sup>14)</sup>。

むしろ決定的な意味をもったのは、第2、第3の要因である。第2にあげられる農民層分解→小工業経営への転化というルートは、たしかに人口供給源としてはたかが知れていたが、土地持ちの有利性を生かして金属加工業などへの転化がさかんであった。そこで製造されていたのは、たとえばライターや「龍角散」・「味の素」のカン（墨田区1967：958）など雑貨的なものが主であって、今日の墨田区金属工業の原型をなしている。

日清戦後から第一次世界大戦にいたる軍需景気もたらした中小工場の叢生（第3の基軸）は、第2の要因以上に、墨田区の初期工業化に対する主導的役割をはたした。じっさい、『南葛飾郡誌』

によれば、震災前、現在のK地区をふくむ旧・吾婦町は、ゴム製品（例・軍靴の底）の製造など化学工業の中小工場の集積によって特徴づけられている（南葛飾郡1923/1973：456）。

震災後の郊外化は、まさに以上のような社会経済的な素地のうえに展開されたのである。震災を機として、上記の3本の基軸に、旧（伝統的！）下町地域を焼けだされた職工・職人・商人層の流入＝定着という要因がつけくわわる。「向島地区の人口は、大正9年に6.4万人であったものが、大正14年には12.1万人とほぼ倍増した。向島地区の人口激増の原因は、申すまでもなく、本所地区からの罹災者が一時的避難ののちそこに定住して、工場・商店を営みはじめ、経済の復興ののち、そこに地方から人口が集中してきたからである」（まちづくりと公共施設に関する研究会1974：31）。

大正9（1920）年には女工寄宿舎<sup>15)</sup>の存在によって87.0と異常に低い水準にあった吾婦町の性比が、10年後の昭和5（1930）年には106.7と、男子優位へと推転している（各年国勢調査）。それは、大工場や近郊農家のほかは田畑、沼地などしかなく閑散としていた地域が、急速に市街地化され、男子労働力の流入によって充填されていくプロセスを示しているのである。

旧下町の住民層の流入は、加速していく工業化に対して決定的な精神的ニュアンスを付与した。すなわち職人層・商人層がもつ独立自営のエートスである。奥井復太郎は、明治期東京について次のようにのべている。「当時の市民生活を代表するものは、何といても下町の商人・職人の階層ではなかったかと思われる。彼らは、いずれも独立の業主としての身分を高く評価することを忘れていない。高級官吏や軍人を別にして、いわゆる勤人なるものは、むしろ彼らの蔑視した存在でなかったかとさえ思われる。」（奥井1975：405）

K地区が自営業への参入と維持・再生産に関しては規範的とさえ思えるほどの強さを示しているのは、地域社会形成の初期においてこのような独立自営のエートスをもつ社会層・社会集団の流入があり、それがその後の上昇移動をのぞむ下層労働

者層にとって準拠集団として、人間の地域的出自は入れ替わったとしても機能してきたからにはかならない。K地区における社会階層構造の原型的成立と再生産軌道確立の起点を関東大震災後にとめる意味は、まさにこのような地域社会形成のエートスの確立という点にあるのである。

他方、当時の郊外であった地域へと移住したかれら職人層・商人層自身も、新たな社会経済的規定をこうむるにいたった。旧下町に残存しえた大店＝問屋資本への従属という生産形態が、後背地たる近代下町へとひろがり、地域的分業をふくんだ近代的な形態のもとでの問屋制下請工業<sup>16)</sup>が確立したのである。

#### 4. 地域社会形成と「町内会」

地域社会の構造を論じるさいに、階層構造のみをもってそれを代表させるのは、むしろ片手落ちだろう。階層（社会層）を基盤として取り結ばれる社会関係、および、そこから形成される社会集団に対しても目をむけなければならない。むしろ、社会学においては後者こそが主題をなす。ただし、このような社会関係と社会集団の総体<sup>17)</sup>をえがきだすことは本稿の課題を超えるから、いずれ稿をあらためて論ずることとし、ここでは、地域社会形成において重要な位置を占める「町内会」（東京では「町会」）に議論の対象を限定したい。

町内会がわれわれの探究にとって意義をもつのは、それが、「わが国民のもつ基本的な集団の型の一つ」（近江1984：117）であるばかりでなく、そういうものとして、新規転入者が既成の地域社会へと適応・同化をはたすためのフォーマルな枠組みをなしているからである。「多くのひとびとが、情緒的にも物質的にも重要なインフォーマルな紐帯を、つぎつぎに隣人と取りむすぶことのできるの、ひとえに町内会や隣組といったフォーマルな制度が、そのきっかけを与えているからである」（Dore1958：[訳] 234）。町内会は、新規転入者の社会化を側面から補助することにより、地域社会構造の再生産メカニズムの重要な契機を構成してきた。

表17 町会各層別×社会階層

町会での地位	( 人数 )	社会階層分類 (内訳：%)				
		専門管理	自 営	ノンマニュアル	マニュアル	無 職
	( 283 )	4.9	42.0	11.3	22.6	19.1
役 員	( 25 )	16.0 <sup>++</sup>	68.0 <sup>++</sup>	4.0	4.0 <sup>--</sup>	8.0
理 事	( 81 )	2.9	67.6 <sup>++</sup>	5.9	14.7	8.8
一 般 会 員	( 21 )	4.0	35.3 <sup>--</sup>	12.9 <sup>+</sup>	25.9 <sup>++</sup>	21.9 <sup>++</sup>

$\chi^2$  検定, 危険率1%で有意。

注) 男女をふくむ。

そして、都市自営業者層は、そういった性格をもつ町内会の、つねに主体的な担い手であった。K地区においても、それは同様である。町会各層における社会階層構成〔表17〕をみれば、自営層の占める位置の重さは瞭然であろう。ここで「役員」は、顧問・相談役（ともに役員OB）および、町会長・副会長以下、会計・監査・総務・庶務の各役職、総務部・文化部・防犯部・防火部・交通部・衛生部・婦人部の各事業部長などをふくんでいる。「理事」は町会の各地区ブロックごとに10～20名（世帯）ずつ選ばれている。なお両方で重複があるばあいは、上位の「役員」のほうに分類した。

都市自営業者層は、町内会への参加を通して近代的「下町」地域社会の形成・再生産を担ってきたし、担っているのであるが、そのことは他方、同時に、かれら自身の社会層的性格を構成する契機にもなっている。たんに「従業上の地位」の1カテゴリーとしての「自営業主」（あるいは「家族従業者」）にすぎぬものではなく、独自の凝集性と存在感をもった社会層としての「都市自営業者層」が、町内会への参加によって自己形成されているのである<sup>18)</sup>。

われわれが追究してきた社会移動と地域形成の関連、あるいは特定の型の社会移動を軌道づけることによって成り立つ地域形成の再生産メカニズムは、以上のような、地域社会形成を自律的・主体的に担う社会層を内部に生み出すことによって、あたかもみずからが自分の意志をもつかのような存在性格を獲得する。もちろんそれは、その担い手たる都市自営業者層の全生活史をつらぬく上昇

移動の努力にささえられてのみ存立しうるものであって、かれらのような社会層の地域社会への流入、そして世代間再生産がなければ霧散解消するほかないものであった。

ところで、今日の東京における大都市インナーエリアの衰退問題の、すくなくとも主体的原因は、まさにこの点にこそ求められるのである。それは、都市的自営業の存立の危機ともいいかえられよう。具体的には、製造業から情報・サービス産業への「産業構造の転換」、雇用のシフト等のため地域経済の存立基盤が衰退することによって、かつての高度成長期を特徴づけたような大量の人口流入が遮断され、また自営業主への上昇移動という経路も同時に閉塞化していく。地域移動をともなう「都市自営業者層」の形成、そしてかれらの町会参加を通じての地域社会形成という再生産軌道は、今日にいたって、世代更新とともにその輪郭を不鮮明にしつつある。いいかえれば、近代的「下町」町内の地域類型の変容・解体という事態に立ち至っているのである。

このような中で、K地区では地域社会の「再生」をめざし、行政当局や都市計画・中小企業政策の専門家との連携のもとに住民参加の「まちづくり」事業が進行している。都市自営業者二世層の主体的な「まちづくり」への取り組みの中から、地区衰退をくいとする新たな地域社会形成のエートスが生まれてくるかどうか、それこそが、「再生」の可否を握る鍵的要因となろう<sup>19)</sup>。

#### 注

1) K地区の概要、とりわけその歴史と産業構造につ

いては本号所載の渡戸・牛島・高橋論文を参照されたい。本稿は、園部・渡戸・牛島・野沢・高橋論文の各々に論理的に接続するものとして書かれている。

- 2) 「Kまちづくり事業」については、竹中(1988)が簡単な紹介をしている。
- 3) 倉沢編(1986), および高橋(1987)を参照。
- 4) 社会移動を階層移動に限定して用いている代表的な例としては、富永編(1979)などがある。
- 5) 鈴木編(1978), 三浦(1984)などを参照。
- 6) 都市社会学における「社会層」概念の方法的意義については、倉沢(1968:第4章), 森岡清志(1986:110-111), 玉野(1987)などを参照されたい。
- 7) 「社会的事実」について、ここでは、Durkheim(1895:[訳]206-208)の議論をふまえている。しかし筆者が力点をおくのは「社会的事実」の存立メカニズムのほうである。
- 8) このような方法については、山田(1934), 稲上(1970)などに示唆を受けた。
- 9) ここでは塚原・小林(1979:235)にしたがい、次のように分類した。

国勢調査 職業大分類	従 業 上 の 地 位	
	一 般 従 業 者	経 営 者, 単 独 業 主, 自 営, 家 族 従 業 者
1. 専 門	専 門・管 理	
2. 管 理		
3. 事 務	ノンマニュアル	非 農 自 営
4. 販 売		
5. 農林・漁業	農 業	
6. 採鉱・採石	マ ニ ュ ア ル	非 農 自 営
7. 運輸・通信		
8. 生 産		
9. 保 安		
10. サービス	ノンマニュアル	

- 10) リブセットは次のようにのべている。「自営業というものは肉体労働者や教育程度のより低いものにとって、上昇的移動の主要な手段であり、他方、教育程度がより高い非肉体労働者のばあい、大規模組織の官僚制の内部で職業階梯を上昇していく傾向があるという。だから、実業の所有主になるというのは、

下層階級移住者のパタンである。かれらがもし自営業には入れないときには、下層の肉体労働的職業にとどまるばあいが多いのである。」(Lipset1955:[訳]155-156)なお、Lipset and Bendix(1959:[訳]168-172)をも参照されたい。

- 11) 竹中(1985:42-45)を参照。そこでは、バージェスの「遷移地帯」論が成立する都市の成長段階と、現段階とを対比し、バージェス・モデルの修正をこころみている。
- 12) 地域移動のパターン分類については、鈴木広編(1978:321)を参照した。ここでの各パターンの意味は次の表に示す通りである。

		前 住 地	
		墨田区内	他の地域
出 身 地	墨田区内	土 着	Uターンの
	他の地域	ステップ流入	流 入

- 13) サイデンステッカーが、関東大震災によって東京の下町は消滅してしまった(Seidensticker1983:[訳]12)というとき、かれが念頭においてるのは今日の中央区や千代田区・台東区の一部をなす伝統的「下町」のほうである。現代の東京における山の手/下町の区別と震災前のそれとの差については山鹿(1979:72-74)を参照。
- 14) 墨田区(1986:5-11)を参照。
- 15) 細井(1925)には、東京モスリンをはじめとする今日の墨田区にかつて立地していた大工場における女工虐待の事例があげられている。
- 16) 東京・城東工業地域における問屋制下請工業の生産関係については、板倉・井出・竹内(1970), 佐藤編(1981), 竹内(1983)などを参照されたい。
- 17) 社会集団のうち町会と重なりながら、しかも別個に考えるべきものとして氏子集団がある。神道の氏子集団が仏教の檀徒集団とは異なり在籍地主義の集団原理をもつこと、しかもそれが明治期からさきの戦中にいたるまで国家権力により再編強化されてきたことについては、森岡清美(1987:とくに第9章)を参照されたい。町内会と氏神信仰と自営業のエートスの相互関連こそは、いわゆる「日本ファシズム」

- (丸山1964：第1部の2)の共鳴盤をかつて構成したものにほかならないが、そうしたネガティブな面をもふまえた都市地域社会史のモノグラフ化は今後の課題としたい。
- 18) 今田・原(1979)は「地位の非一貫性」に対する問題意識から、SSM調査データを素材として6つの地位変数をクラスター分析にかけ、そこから、6個の階層クラスター(と残余)をみちびきだしている。そのうち「最も非一貫的な地位パターンをもった成員によって形成されている」“クラスターⅣ”は、「農業主、自営業主、商店の店主ないしはその家族用業者であって、しかも地域社会の諸行事や活動のとりまとめにかなりの力を指揮する地域社会の世話役ないしコミュニティ・リーダーの性格をもつ人びと」であると、そのプロフィールをえがきだしている(同：181-182)。この“クラスターⅣ”は、われわれのいう「社会層」として地域社会のなかで実体的な存在感をもった「都市自営業者層」と重なるところが大きい。
- 19) 竹中(1988：71)では、これを「主体類型の転換」ととらえている。
- 文 献 — 覧
- 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦  
1970 『東京の地場産業』(大明堂)
- 稲上 毅  
1970 「労資関係の史的構造」  
『社会学評論』(日本社会学会)第21巻第3号
- 今田高俊・原純輔  
1979 「社会的地位の一貫性と非一貫性」  
富永編(1979)所載
- 近江哲男  
1984 『都市と地域社会』(早稲田大学出版部)
- 奥井復太郎  
1975 『都市の精神』(日本放送出版協会)
- 倉沢 進  
1968 『日本の都市社会』(福村出版)
- 倉沢 進(編)  
1986 『東京の社会地図』(東京大学出版会)
- Seidensticker, E.  
1983 *Low City, High City*. 安西徹雄(訳)『東京 下町 山の手』(TBSブリタニカ)
- 佐藤芳雄(編)  
1981 『巨大都市の零細工業』(日本経済評論社)
- 鈴木 広(編)  
1978 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』(アカデミア出版会)
- 墨田区  
1967 『墨東外史すみだ』  
1978—  
1981 『墨田区史』  
1983 『K地区工業の基本課題研究報告書』  
1984 『K地区工業の実態分析と振興策』  
1986 『墨田区機械金属工業の構造分析』  
1987 a 『墨田区繊維雑貨工業の構造分析』  
1987 b 『イーストサイド』
- 高橋勇悦  
1987 「東京23区の変動分析(1960-1985)」『総合都市研究』第31号
- 竹内淳彦  
1983 『技術集団と産業地域社会』(大明堂)
- 竹中英紀  
1985 「『遷移地帯』論とインナーシティ問題」『社会学論考』(東京都立大学社会学研究会)第6号  
1988 「都市自営業者層のまちづくり運動」  
『都市問題』(東京市政調査会)第79巻第4号
- 玉野和志  
1987 「地域における社会層分化の分析視角」  
『ソシオロゴス』(東京大学大学院社会学研究科ソシオロゴス編集委員会)第11号
- 塚原修一・小林淳一  
1979 「社会階層と移動における地域の役割」  
富永編(1979)所載
- Durkheim, E.  
1985 *Les règles de la méthode sociologique*.  
宮島喬(訳)『社会学的方法の規準』(岩波文庫, 1978)
- Dore, R. P.  
1958 *City Life in Japan*. 青井和夫・塚本哲人(訳)  
『都市の日本人』(岩波書店, 1962)
- 富永健一(編)  
1979 『日本の階層構造』(東京大学出版会)

中林一樹

- 1983 「大都市の内部市街地に関する研究(1)」  
『総合都市研究』第19号

中山金治

- 1983 『中小企業近代化の理論と政策』(千倉書房)

細井和喜蔵

- 1925 『女工哀史』(岩波文庫, 1980)

まちづくりと公共施設に関する研究会

- 1974 『墨田区K調査報告』(東京都企画調整局)

丸山真男

- 1964 『増補版 現代政治の思想と行動』(未来社)

三浦典子

- 1984 「生活構造概念の展開と収斂」  
『現代社会学』(現代社会学会議)第18号

南葛飾郡

- 1923 『南葛飾郡誌』[『日本郡誌史料集成』明治文献,  
1973]

森岡清志

- 1986 「都市生活における共同性と個別性」  
金子勇・松本洗(編)『クオリティ・オブ・ラ  
イフ(福村出版)

森岡清美

- 1987 『近代の集落神社と国家統制』(吉川弘文館)

安田三郎

- 1971 『社会移動の研究』(東京大学出版会)

山鹿誠次

- 1979 『変動する都市』(東京書籍)

山田盛太郎

- 1932 『日本資本主義分析』(岩波文庫, 1977)

吉原直樹

- 1986 「占領体制下の地域住民生活」

飯田哲也(編)『都市化と家族の社会学』(ミ  
ネルヴァ書房)

Lipset, S. M.

- 1955 "Social Mobility and Urbanization"

中村正夫(訳)「社会的移動と都市化」

鈴木広(編)『都市化の社会学[増補]』(誠信  
書房, 1978)

Lipset, S. M. and Bendix, R.

- 1959 *Social Mobility in Industrial Society.*

鈴木広(訳)『産業社会の構造』(サイマル出  
版会, 1969)

### Key Words (キーワード)

Inner City Problems (インナーシティ問題) Social Mobility (社会移動) Community  
Structuration (地域形成) Urban Self-employed (都市自営業者層) The "Low City"  
Neighborhoods of Modern Tokyo (近代的「下町」町内)